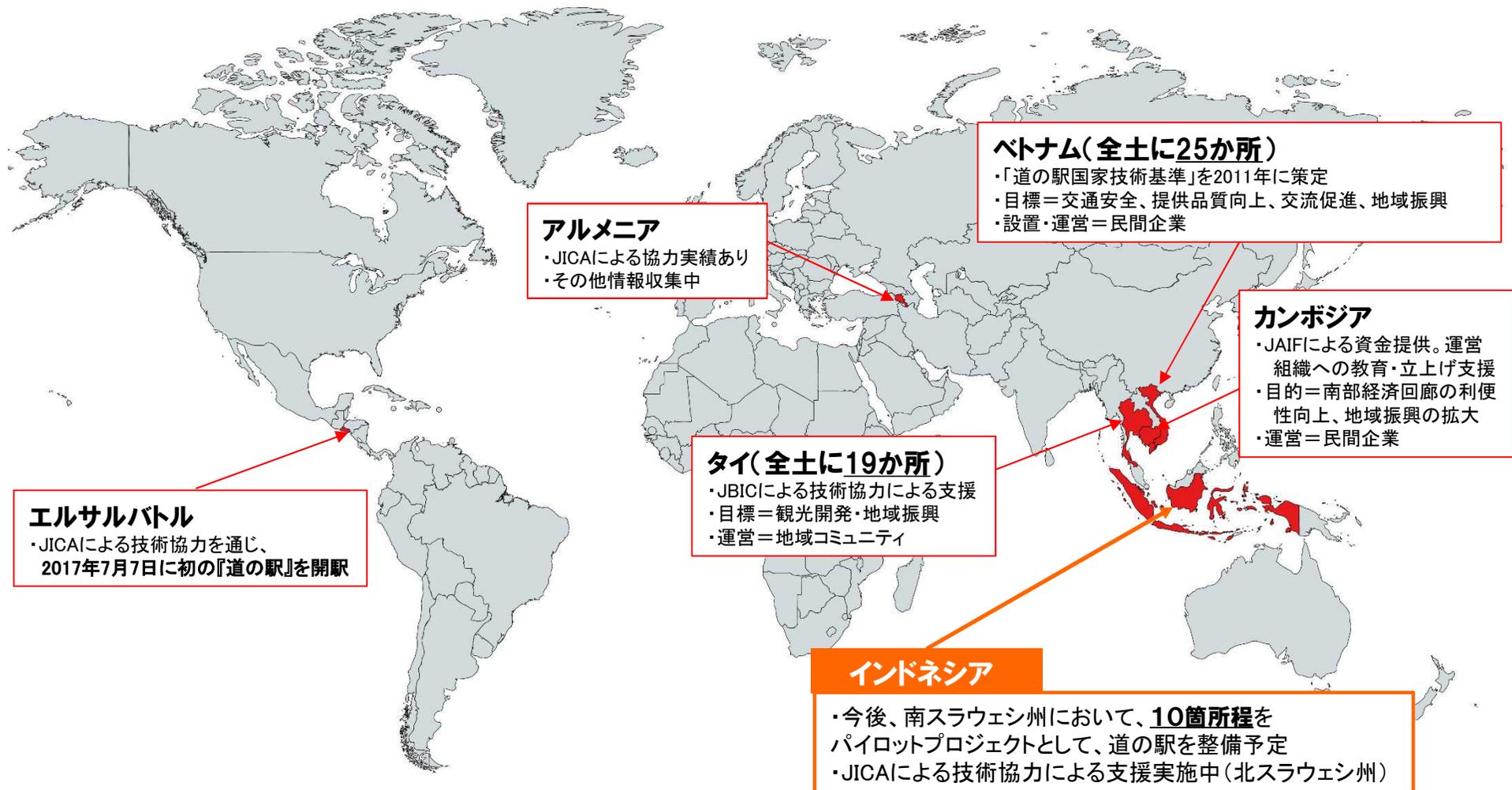


インドネシアの「道の駅」について

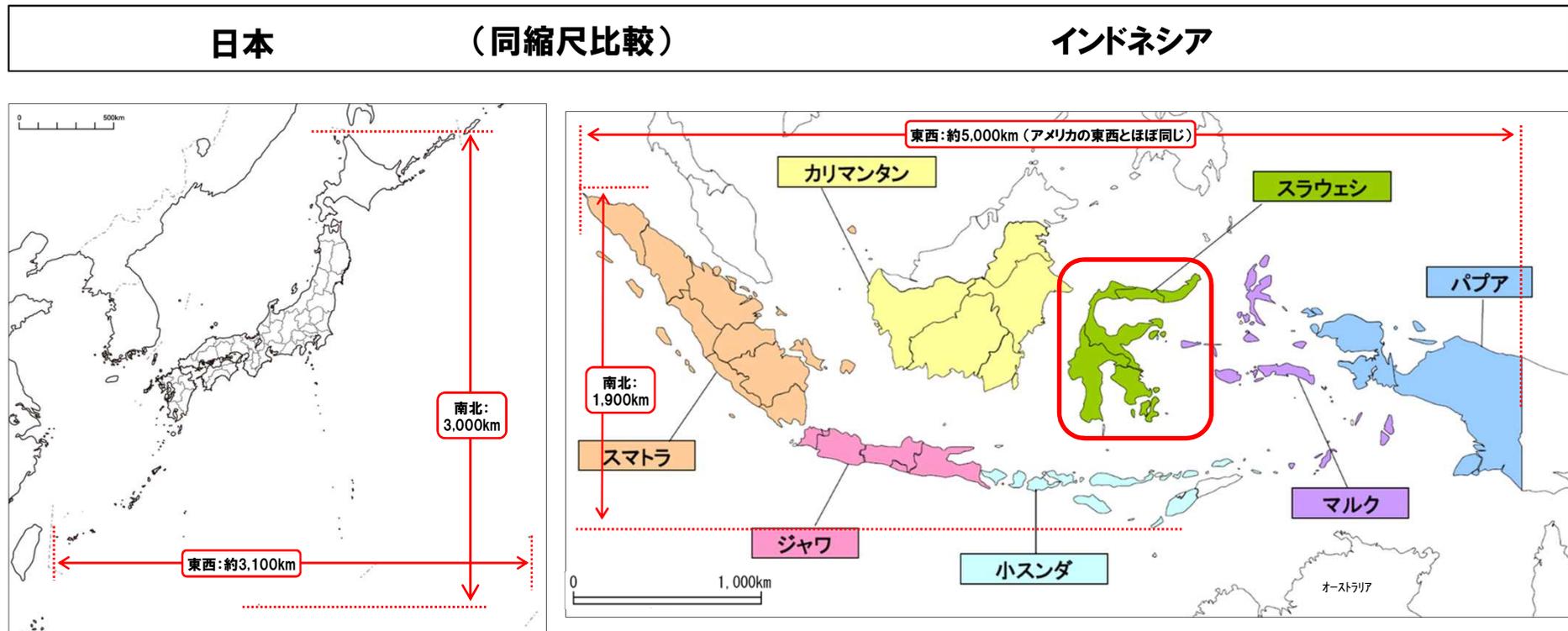
世界の道の駅に関する取組事例

- 日本の道の駅に感銘を受けた国々において「MI-CHI-NO-EKI」として整備が進んでいる



インドネシアと日本

- インドネシアの人口は日本の約2倍、国土面積は約5倍
- 地理的、民族的、文化的にも多様(多様性の中の統一が国のスローガン)
- 両国ともに島国かつ、地震等の災害頻発国
 - 日本以上に人口が分散、一部の大都市への局所的な人口集中が顕著
 - 地形特性により、日本以上の移動コストと非常時の危機管理が困難



インドネシア スラウェシ島 南スラウェシ州における道の駅の取組

5/20(月) PM 道の駅セミナー@マカッサル, 南スラウェシ州

インドネシア側：ヌルディン南スラウェシ州知事、州内県知事 他 150名程度出席

日本側：小田原国際室長、評価室 渡部補佐、関東交対課 小田桐補佐、中国工事課 三谷係長

※ヌルディン州知事に関する情報

・バンタエン県知事を2期務め、地域開発、行政サービス改善に尽力、将来の大統領・副大統領候補として期待され、九州大学にて修士・博士号を取得、日本語も堪能

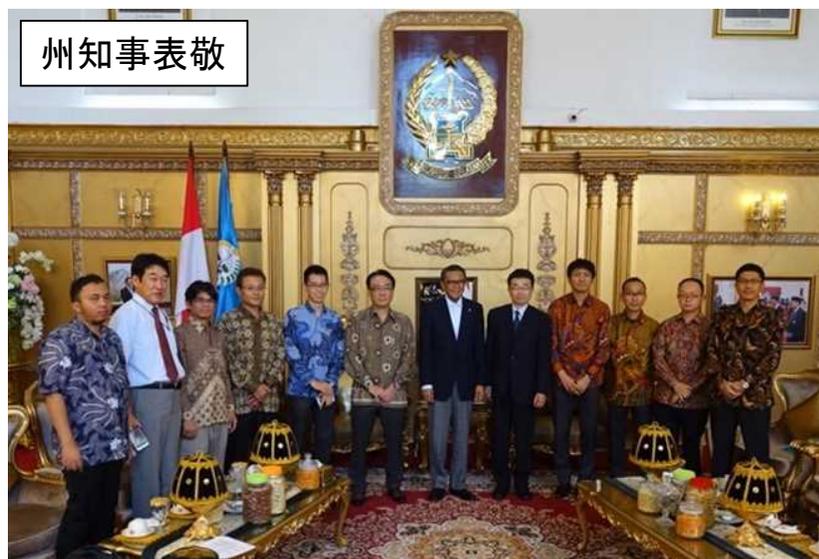
【セミナー概要】

- 日本側から、道の駅の仕組みや特に道の駅を介した地域振興の取組を紹介
- 先方から、日本のノウハウを活かした「道の駅」を通じて、地域の基幹産業である農業の発展を意図している旨のニーズが示された。

道の駅セミナーの様子



州知事表敬



南スラウェシ州 バンタエン県 における道の駅の取組①

- 日本の道の駅をモデルとした、道の駅第1号として2018年9月にオープン
- 駐車場・地域振興施設・情報発信施設等を設置
- 前面道路(国道)の交通量は多く(9000台/日程度)、連日駐車車両が多数



南スラウェシ州 バンタエン県 における道の駅の取組②

- 周辺地域の基幹産業が第1次産業(農業・漁業)であり、日本の道の駅同様、地域特性を活かした地元物産品を販売
- 州知事としては、地元産の物品にこだわった販売を行う方針
- 情報提供施設では、州の地図や周辺のレストラン等のリーフレットを配布

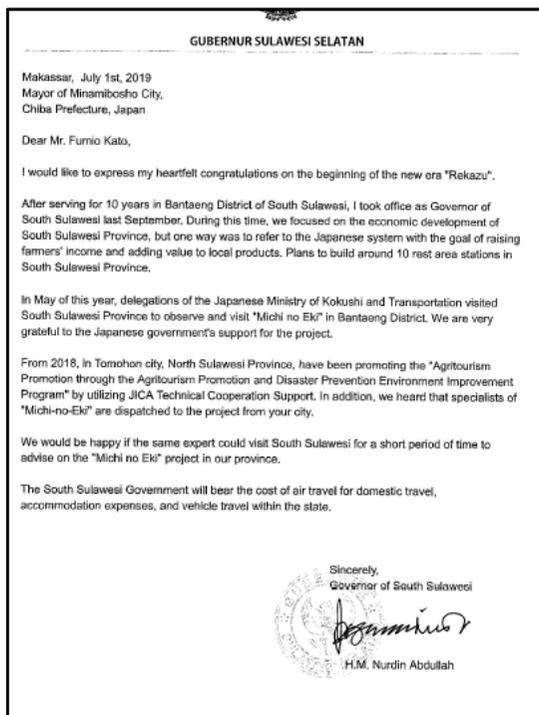


南スラウェシ州 バンタエン県 における道の駅の取組③

7/19(土)-20(日) 道の駅技術支援プロジェクト@マカッサル, 南スラウェシ州

インドネシア側：ヌルディン南スラウェシ州知事、バンタエン県知事 他 州、県政府担当者
日本側：(株)ちば南房総 代表取締役 副社長 加藤文男 氏※(JICA短期専門家として派遣)他、
在マカッサル日本国外務省領事事務所長、JICAスラウェシ地域開発政策アドバイザー

※ 道の駅「とみうら枇杷倶楽部」初代駅長、海外活動の経験が豊富



ヌルディン州知事から南房総市長宛の招聘状

背景

5月国交省ミッション時の先方からの

- 技術指導を目的としたアドバイザー派遣要請
- 州知事からのアドバイザー招聘状

を踏まえ、南房総市長加藤氏をJICA専門家として派遣

プロジェクト概要・今後の展望

- 日本側から、前回の国交省ミッションを前提として、州政府・村営組織の現状を踏まえた、「道の駅振興策」立案方法や望ましい道の駅経営のあり方などを紹介
- 南スラウェシ州政府において、各地域における道の駅導入による地域振興に関する「基本構想」「事業計画」策定を進め、今後、策定プロセスに道の駅専門家がインプット・フォローを継続する方向で調整

具体のアドバイス事項①

2019年7月19日(金) バンタエン県 Rest Area(第1号道の駅)視察

既にオープンしている道の駅視察を通じて、県協同組合・商工局長・水産局長等、道の駅運営関係者への具体のアドバイスを実施



生菓子の賞味期限の表示についてアドバイス



バエンタン道の駅の地場野菜の陳列状況

商品販売について

- 商品名、製造日、消費期限 等、商品の基本情報を必ず明記するなど、単なる販売では無く、その商品がどのような商品なのか、食品安全性の観点など、購入者目線での販売を検討すべき 等

道の駅コンセプト・戦略について

- 最初から道の駅コンセプト自体を詳細に固めるという方法もあるが、例えば、道の駅で販売する具体的な商品を起点として、商品開発・加工・販売方法を検討する事で、どのようなコンセプト・運営体制が良いかが明確となる 等

『出口戦略＝出口から見る戦略』とも言える(加藤専門家)

具体のアドバイス事項②

2019年7月20日(土) 南スラウェシ州政府関係部局との会合

加藤専門家が運営に携わる道の駅「とみうら枇杷倶楽部」の整備・運営コンセプトを紹介、州政府関係部局長に対して、南スラウェシにおける道の駅運営スキームに関する知見のインプットを実施



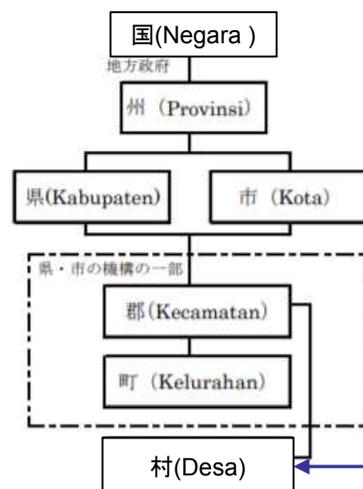
州政府関係部局担当者への道の駅に関する説明



ヌルデイン州知事に直接道の駅の運営スキームに関するアドバイス

道の駅運営スキームについて

- BUMDES※(各村の公営組織、道の駅の実質的な運営主体となることを想定)の県行政内部での位置づけを明確化する必要。
- その上で、各BUMDESが個別に動くのではなく、連合化を行い、これに一村一品運動を組み合わせる商品開発を実施。州はこの連合体に対し、指導・監督を行うスキームが適当。 等



※村営企業(BUMDes: Badan Usaha Milik Desa)

- インドネシア政府の「地方(村落)開発・エンパワーメント総局」が、村落地域の経済分野・村が実施する公共サービス・村落間のサービス事業に対応するため村営企業(BUMDes)の設立を指導管理。
- 村営企業の主な目的は、地域経済の改善・資産利益の村落への福利活用・村落の潜在的経済能力の改善・村内および第三者との事業協力の開発

南スラウェシ州における今後の道の駅の取組方針

- 南スラウェシ州で、今後、バンタエン県道の駅以外に**10箇所**の道の駅を州政府資金により、パイロット事業として設置予定
- 国交省に対して、道の駅のコンセプト作りも含め、技術的な支援を要請希望



- 今後も、JICA専門家の短期派遣等の枠組みを活用し、適宜適切な技術的支援を継続

※ 次回の短期訪問を11月に予定(調整中)

- 南スラウェシ州知事及び関係者の訪日、日本の道の駅視察を実施予定(時期未定)

⇒ 外務省・JICAとも連携し、技術協力プロジェクトの新規立ち上げ等も含めた持続可能な支援策について、検討中。

今年度中に着工予定の 新たな道の駅完成予定図 (ジェネポント州)



今後の道の駅の海外展開について

(1) 現状

- 草の根的ではあるが、「MI-CHI-NO-EKI」という固有名詞を含め、東南アジアを中心として、世界に広がりを見せている(備考:南スラウェシ州ではRest Areaという表現を使用)。
 - これまでの支援は、原則JICA技術協力支援をベースに実施

(2) 今後の展開における視点

- 今回のインドネシア南スラウェシ州支援における国交省・外務省・JICA・道の駅関係者(JICA専門家の短期派遣)の連携を、好事例とできないか。
 - JICA草の根事業の南スラウェシ州での実施も視野に検討
- この連携に海外展開に積極的な自治体も含めた動きとなれば、「道の駅」を通じた、その先の地域におけるインバウンド交流促進等、地域経済にも好循環をもたらすツールとなり得ないか。



ルディ 州公共事業局長(右から1人目)

- 2019年7月より、州知事の意向で大学教授から局長任用。
- 九州大学留学(工学博士)
- 道の駅メインカウンターパート

ユメイナ女史(右から2人目)

- 愛媛大学留学(農学博士)
- ルディ局長と共に、道の駅支援をコーディネート
- 愛媛県との姉妹連携のきっかけ作り

※ 左から2人目:加藤専門家